

愛称：EG5 日興・新経済成長国エクイティ・ファンド

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

ファンド設定日：2013年03月26日

日経新聞掲載名：EG5

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	9,163	-247
純資産総額（百万円）	5,482	-263

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2022/06/30	-2.6
3 カ月	2022/04/28	-4.6
6 カ月	2022/01/31	9.9
1 年	2021/07/30	17.3
3 年	2019/07/31	8.2
設定来	2013/03/26	-8.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2018/03/20	0
第6期	2019/03/20	0
第7期	2020/03/23	0
第8期	2021/03/22	0
第9期	2022/03/22	0
設定来累計		0

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
メキシコ株式ファンド	23.7	-0.3
インドネシア株式ファンド	24.2	+0.2
フィリピン株式ファンド	12.7	+0.1
タイ株式ファンド	12.7	-0.4
トルコ株式ファンド	20.8	-0.2
現金等	5.8	+0.6
合計	100.0	0.0

- ※ 組入ファンドの正式名称は3枚目以降をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
メキシコ株式ファンド	-74
インドネシア株式ファンド	-11
フィリピン株式ファンド	-22
タイ株式ファンド	-48
トルコ株式ファンド	-82
分配金	0
その他	-10
合計	-247

- ※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
 ※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドマネージャーコメント

新成長5カ国の株式市場は全て上昇しました。為替市場では5カ国全ての通貨が対円で下落しました。
7月の当ファンドの基準価額は下落しました。組入れている5ファンド全てがマイナス寄与となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：EG5 日興・新経済成長国エクイティ・ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「メキシコ株式ファンド：HSBCグローバル・インベストメント・ファンズーメキシコ・エクイティ」について、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(メキシコ)エス・エイ・デ・シービー・グルポ・フィナンシエロHSBCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	98.5	-0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	1.5	+0.6
合計	100.0	0.0

純資産総額 30 +0

※ 表示単位は「百万アメリカドル」です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託
1カ月	2022/06/30	-1.7
3カ月	2022/04/28	-6.2
6カ月	2022/01/31	0.9
1年	2021/07/30	-2.1
3年	2019/07/31	18.2
設定来	2013/03/26	-18.4

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

※ アメリカドルベースの騰落率です。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 食品・飲料・タバコ	16.5	-0.7
2 銀行	14.5	+1.1
3 素材	11.9	-0.2
4 運輸	11.8	-0.5
5 食品・生活必需品小売り	10.1	+0.5
6 電気通信サービス	10.0	-1.0
7 不動産	6.0	+0.2
8 資本財	4.5	-0.0
9 メディア・娯楽	3.6	-0.2
10 各種金融	3.1	+0.2

※ 業種はHSBCグローバル・アセット・マネジメント(メキシコ)エス・エイ・デ・シービー・グルポ・フィナンシエロHSBCによる分類です。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 Grupo Financiero Banorte S.A.B. de C.V.	メキシコ	銀行	8.9
2 America Movil S.A.B. de C.V.	メキシコ	電気通信サービス	8.7
3 WALMART DE MEXICO SAB DE CV	メキシコ	食品・生活必需品小売り	8.4
4 Fomento Economico Mexicano S.A.B. de C.V.	メキシコ	食品・飲料・タバコ	6.3
5 Grupo Aeroportuario del Pacifico S.A.B. de C.V.	メキシコ	運輸	4.9
6 Grupo Aeroportuario del Sureste S.A.B. de C.V.	メキシコ	運輸	4.1
7 Cemex S.A.B. de C.V.	メキシコ	素材	3.9
8 Grupo Mexico S.A.B. de C.V.	メキシコ	素材	3.8
9 Grupo Bimbo S.A.B. de C.V.	メキシコ	食品・飲料・タバコ	3.8
10 Grupo Televisa S.A.B	メキシコ	メディア・娯楽	3.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

※ このページは「メキシコ株式ファンド：HSBCグローバル・インベストメント・ファンズーメキシコ・エクイティ」について、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(メキシコ)エス・エイ・デ・シー・ビー・グルポ・フィナンシエロHSBCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【市場動向】

当月のメキシコ株式市場は、経済指標の改善や米国の過度な金融引き締めに対する懸念が和らいだことなどが好感され、上昇しました。為替市場では、メキシコペソは対円で下落しました。

【運用状況】

当月末の当ファンドの基準価額は前月末比で下落しました。

「HSBC GIFメキシコ・エクイティ」の組入上位の個別銘柄では、通信事業のアメリカ・モバイル、飲料のフォメント・エコノミコ・メヒカノ（FEMSA）などの株価が下落しマイナス寄与となりました。

【見通しと方針】

米国や国内における引き締めの金融環境が、メキシコ株式市場にとって向かい風となる可能性があります。しかし、メキシコの主要企業は相対的に高い価格決定力を有しており、投入コストの上昇による影響を受けにくい立場にあることは、株価のサポート要因になると考えます。

メキシコ株式市場が中長期的に有望な投資対象であるとの当社の見方に変わりはありません。メキシコは若年層が厚い人口構成を特徴としています。今後も人口増加が予想されており、長期的に労働力の供給と消費の拡大が見込まれ、これが経済成長をサポートすると考えられます。

「HSBC GIFメキシコ・エクイティ」の運用においては、収益性が高く、バリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を選別して投資します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

愛称：EG5 日興・新経済成長国エクイティ・ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「インドネシア株式ファンド：フィデリティ・ファンズ－インドネシア・ファンド」について、FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

	当月末	前月比
株式	99.8	+1.7
先物等	0.0	0.0
現金等	0.2	-1.7
合計	100.0	0.0

純資産総額 212 +3

※ 表示単位は「百万アメリカドル」です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	組入投資信託
1カ月	2022/06/30	1.1
3カ月	2022/04/28	-7.0
6カ月	2022/01/31	2.7
1年	2021/07/30	12.9
3年		
組入開始来	2020/06/29	24.3

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

※ アメリカドルベースの騰落率です。

※ 2020年6月に組入れを開始しました。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比
1 銀行	31.9	+1.5
2 エネルギー	14.9	+1.8
3 食品・飲料・タバコ	10.3	+0.1
4 電気通信サービス	8.8	+0.7
5 素材	6.9	+0.3
6 自動車・自動車部品	5.7	-0.2
7 資本財	3.7	-1.0
8 不動産	3.4	-0.2
9 ソフトウェア・サービス	2.9	-0.9
10 小売	2.4	-0.1

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

銘柄	国・地域	業種	比率
1 BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	インドネシア	銀行	9.8
2 BANK RAKYAT INDONESIA TBK PT	インドネシア	銀行	7.6
3 UNITED TRACTORS TBK PT	インドネシア	エネルギー	6.1
4 BANK CENTRAL ASIA TBK PT	インドネシア	銀行	5.5
5 TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT (DEMAT)	インドネシア	電気通信サービス	5.4
6 BANK NEGARA INDO PT TBK	インドネシア	銀行	5.2
7 ASTRA INTL TBK PT	インドネシア	自動車・自動車部品	4.2
8 INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK	インドネシア	食品・飲料・タバコ	4.2
9 SARANA MENARA NUSANTARA PT	インドネシア	電気通信サービス	3.3
10 INDO TAMBANGRAYA MEGAH PT	インドネシア	エネルギー	3.1

（組入銘柄数 46）

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

※ このページは「インドネシア株式ファンド：フィデリティ・ファンズーインドネシア・ファンド」について、FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【市場動向】

7月のインドネシア株式市場は、堅調な経済指標などを背景に上昇しました。業種別では、エネルギーや公益事業などが好調だった一方、消費関連は軟調でした。インドネシアの中央銀行は、景気下支えを重視し、政策金利の据え置きを決定しました。

【運用状況】

7月の当ファンドの基準価額は上昇しました。堅調な業績やバリュエーション（投資価値評価）の魅力などを評価し、商業銀行の保有比率を引き上げました。同行の資産の質は高く、下半期にかけて利ざや拡大を見込んでいます。また価格支配力を有する通信サービス会社の保有比率を引き上げた一方、商品市況の悪化懸念などから鉱山会社の保有比率を引き下げました。

【今後の見通しと運用方針】

インドネシアの長期的見通しとして、人口動態面での恩恵に加え、消費財・サービスの普及率が低く成長ポテンシャル（潜在能力）を有していることや、所得水準の上昇などが同国経済の長期的な成長ドライバーになり、需要を牽引していくと考えています。また技術革新を背景にニューエコノミーが形成され始め、ここ数年のうちに株式市場は大きな変化を遂げると考えられ、中期的見通しも明るいものとなっています。しかし短期的には、各国の中央銀行が金融刺激策の縮小や解除を進める中、リスク回避志向の強まりを受けて、新興国市場からの資金流出を招く恐れがあります。ファンドは引き続き、銘柄選択と業界分析に基づく、ボトムアップアプローチ型の運用を行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：EG5 日興・新経済成長国エクイティ・ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「フィリピン株式ファンド：イーストスプリング・インベストメンツ・フィリピン・エクイティ・ファンド」について、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.7	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	2.3	-0.2
合計	100.0	0.0

純資産総額 699 -9

※ 表示単位は「百万円」です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託
1カ月	2022/06/30	-1.9
3カ月	2022/04/28	-9.3
6カ月	2022/01/31	-5.0
1年	2021/07/30	10.2
3年	2019/07/31	-8.9
設定来	2013/03/26	3.9

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

※ 円ベースの騰落率です。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 資本財	27.2	+0.2
2 銀行	19.7	+1.0
3 不動産	19.2	-0.7
4 電気通信サービス	6.9	-0.7
5 公益事業	6.2	-0.3
6 食品・飲料・タバコ	5.7	+0.3
7 運輸	5.1	+0.4
8 食品・生活必需品小売り	2.4	-0.1
9 消費者サービス	2.2	-0.1
10 各種金融	2.0	-0.0

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 SM PRIME HOLDINGS INC	フィリピン	不動産	9.9
2 SM INVESTMENTS CORP	フィリピン	資本財	9.8
3 BDO UNIBANK INC	フィリピン	銀行	7.5
4 BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	フィリピン	銀行	6.3
5 AYALA LAND INC	フィリピン	不動産	5.7
6 INTL CONTAINER TERM SVCS INC	フィリピン	運輸	5.1
7 AYALA CORPORATION	フィリピン	資本財	5.0
8 METROPOLITAN BANK & TRUST	フィリピン	銀行	4.2
9 JG SUMMIT HOLDINGS INC	フィリピン	資本財	4.1
10 PLDT INC	フィリピン	電気通信サービス	4.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

※ このページは「フィリピン株式ファンド：イーストスプリング・インベストメンツ・フィリピン・エクイティ・ファンド」について、イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【市場動向】

当月のフィリピン株式市場は、原油価格の下落によるインフレ加速懸念の後退などを背景に、上昇しました。セクター別では、貸出金利の引き上げによる利ざや拡大期待などを受けて銀行が上昇しました。為替については、フィリピンペソは対円で下落しました。

【運用状況】

当ファンドの基準価額（月末ベース）は前月末比で上昇しました。保有株式の上昇が主な要因です。傘下に持つ電力会社の発電量拡大期待などから株価上昇したコングロマリット（複合企業）株の保有がプラス要因となる一方、親会社による株式売却が嫌気され株価下落した電力株などの保有はマイナス要因となりました。

【見通しと方針】

新型コロナウイルスのワクチン接種率の上昇、移動制限の緩和、家計所得の改善などが、フィリピンの2022年のGDP（国内総生産）成長率をけん引するものと考えられます。一方、ウクライナ情勢などの影響を受けたインフレ圧力の継続や経常赤字の拡大などを背景に、短期的には通貨安が進行することが懸念されます。またインフレ抑制や通貨安対策のために、フィリピンの中央銀行は今後も金融引き締め姿勢を維持することが予想されます。このような環境下、短期的には市場の変動が高まることが予想されますが、長期的には良好な人口動態と健全なマクロファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景に、フィリピンは他のASEAN（東南アジア諸国連合）諸国と比較して高い経済成長を達成すると考えており、株式市場も堅調に推移すると見込んでいます。セクター別では、金利上昇による利ざや拡大期待から銀行を選好する一方で、住宅ローン金利の上昇や景気の先行き不透明感などから不動産の組入れを低めに維持する方針です。引き続き投資環境の変化に対する市場の反応などに留意しつつ、下落局面では割安となったファンダメンタルズの強固な優良銘柄に選別投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：EG5 日興・新経済成長国エクイティ・ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「タイ株式ファンド：アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンドーアリアンツ・タイランド・エクイティ」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	99.2	+1.3
先物等	0.0	0.0
現金等	0.8	-1.3
合計	100.0	0.0

純資産総額 701 -47

※ 表示単位は「百万円」です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託
1カ月	2022/06/30	-3.9
3カ月	2022/04/28	-2.6
6カ月	2022/01/31	5.1
1年	2021/07/30	11.8
3年	2019/07/31	-3.6
設定来	2013/03/26	36.0

※ 組入投資信託の騰落率は、ファンドの騰落率と整合を図るため、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。

※ 円ベースの騰落率です。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 エネルギー	13.7	+0.0
2 銀行	10.5	-0.3
3 不動産	8.9	-0.1
4 ヘルスケア機器・サービス	7.3	+0.3
5 素材	7.2	-0.3
6 電気通信サービス	7.2	+0.1
7 運輸	7.0	-0.4
8 食品・生活必需品小売り	6.3	-0.0
9 食品・飲料・タバコ	5.0	-0.6
10 消費者サービス	4.8	+0.7

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 PTT	タイ	エネルギー	6.8
2 CP ALL	タイ	食品・生活必需品小売り	6.3
3 PTT EXPLORATION & PRODUCTION	タイ	エネルギー	5.4
4 BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES	タイ	ヘルスケア機器・サービス	5.3
5 AIRPORTS OF THAILAND	タイ	運輸	5.1
6 ADVANCED INFO SERVICE	タイ	電気通信サービス	4.7
7 CENTRAL PATTANA	タイ	不動産	4.2
8 BANGKOK BANK	タイ	銀行	3.6
9 KASIKORNBANK	タイ	銀行	3.4
10 THAI BEVERAGE	タイ	食品・飲料・タバコ	3.2

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

※ このページは「タイ株式ファンド：アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ファンドーアリアンツ・タイランド・エクイティ」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・アジア・パシフィック・リミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【市場動向】

7月のタイ株式市場は、外国人投資家の買越しなどを背景に、小幅に上昇しました。同国の経常収支は、商品価格の高止まりによる輸入増加の影響などを受け、赤字が続いています。為替レートは、タイバーツは対円で下落しました。

【運用状況】

7月の当ファンドのリターンはマイナスとなりました。セクター別では、ヘルスケアなどがプラス寄与したものの、情報技術などがマイナスに寄与しました。投資行動としては、タイ生命保険を新規で組み入れたほか、電子部品のデルタ・エレクトロニクスなどのエクスポージャーを増やしました。一方で、海運のリージョナル・コンテナ・ラインズを全売却しました。タイバーツは対円で下落し、パフォーマンスにマイナス寄与しました。

【今後の見通しと運用方針】

タイの中央銀行は、他の主要な中央銀行と同じく、インフレ抑制のための政策金利の引き上げを行うと考えています。また通貨安は輸入コストを上昇させ、同国の貿易収支を圧迫させる要因となることから、更なる通貨安を招く可能性があります。このような環境下、短期的なカタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）に欠ける中で、タイ株式市場は様子見姿勢が続くとみています。しかし観光関連銘柄についてはポジティブな見方をしています。同国政府は、各種行動規制の緩和に向けて取り組んでいることから、観光関連企業は今後の業績発表で高い収益成長をみせると予想しています。また通貨安は海外旅行者から見て、同国の旅行先としての魅力度を高める可能性がある点も、観光関連銘柄にとって追い風とみています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

愛称：EG5 日興・新経済成長国エクイティ・ファンド

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2022年07月29日

※ このページは「トルコ株式ファンド：BNPパリバ・トルコ株式ファンド（適格機関投資家専用）」について、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	98.2	+1.8
先物等	0.0	0.0
現金等	1.8	-1.8
合計	100.0	0.0

純資産総額 1,140 -64

※ 表示単位は「百万円」です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	組入投資信託
1カ月	2022/06/30	-4.1
3カ月	2022/04/28	-11.2
6カ月	2022/01/31	10.2
1年	2021/07/30	6.4
3年	2019/07/31	-3.2
設定来	2013/03/26	-50.4

※ 円ベースの騰落率です。

組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比	
1 素材	13.9	-1.4	13.9
2 運輸	13.8	+1.5	13.8
3 銀行	13.2	-0.1	13.2
4 資本財	13.0	-0.2	13.0
5 食品・生活必需品小売り	9.5	+0.3	9.5
6 自動車・自動車部品	8.7	+0.2	8.7
7 エネルギー	6.9	-0.4	6.9
8 耐久消費財・アパレル	6.3	+0.2	6.3
9 食品・飲料・タバコ	5.2	+0.8	5.2
10 電気通信サービス	2.5	+0.0	2.5

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 32)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 BIM Birlesik Magazalar AS	トルコ	食品・生活必需品小売り	7.4
2 Turkiye Sise ve Cam Fabrikalari AS	トルコ	資本財	7.0
3 Turk Hava Yollari AO	トルコ	運輸	6.9
4 Turkiye Petrol Rafinerileri AS	トルコ	エネルギー	6.9
5 Ford Otomotiv Sanayi AS	トルコ	自動車・自動車部品	6.2
6 Haci Omer Sabanci Holding AS	トルコ	銀行	4.6
7 Eregli Demir ve Celik Fabrikalari TAS	トルコ	素材	4.5
8 Akbank TAS	トルコ	銀行	4.4
9 KOC Holding AS	トルコ	資本財	4.4
10 Coca-Cola Icecek AS	トルコ	食品・飲料・タバコ	4.4

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

※ このページは「トルコ株式ファンド：BNPパリバ・トルコ株式ファンド（適格機関投資家専用）」について、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

【市場動向】

7月のトルコ株式市場は、米国の過度な金融引き締めに対する懸念が和らいだことなどから、上昇しました。為替市場では、トルコリラは対円で下落しました。

【運用状況】

当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。対円でトルコリラが下落したことが主な要因です。規制当局による経営陣への干渉が強まっていることなどを懸念し銀行の保有比率を引き下げた一方、生活必需品関連の保有比率を引き上げました。また当月は、ショッピングセンターなどを運営するミグロス・ティジャレットを全売却しました。新規購入した銘柄はありませんでした。

【見通しと方針】

欧米の景気鈍化や、ウクライナおよび台湾をめぐる地政学リスクの高まりには、引き続き注意が必要です。一方、米国で利上げペースを緩める可能性が示唆されたことなどを受けて、投資家はトルコを含む新興国株式市場に対し前向きな姿勢を示しています。足元では、通貨安やインフレ率の上昇が懸念されていますが、国内企業の決算内容は良好で、今後も底堅い収益が期待されることなどから、トルコ株式市場に対してポジティブな見方を持っています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドの特色

1. 主として、高い経済成長が見込まれる新興国の中でも、長期的な成長余力を有する新経済成長国の株式等に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 新経済成長国の株式等への投資は、ファンドへの投資を通じて行います。
 - 人口動態、経済規模等を背景に長期的な成長余力を有する国に投資します。
2. ファンドへの投資にあたっては、新経済成長国の株式等へ投資を行うファンドの中から、各国の情報収集・運用能力に優れた運用会社のファンドを厳選し投資を行います。
 - 投資対象とするファンドは、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
3. 投資対象とする国、ファンドの選定にあたっては、日興グローバルラップからの助言を活用します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

信託期間

2023年3月20日まで（2013年3月26日設定）

決算日

毎年3月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- メキシコの取引所の休業日（半日休業日を含みます。）
- インドネシアの取引所の休業日（半日休業日を含みます。）
- イスタンブールの取引所の休業日（半日休業日を含みます。）
- ルクセンブルクの銀行の休業日
- イスラム暦に基づくトルコの休日および当該休日に先立つ4営業日

※お申込不可日は投資対象とする投資信託の変更等に伴い変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.85%（税抜き3.50%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.32%（税抜き1.20%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、**最大年2.05%（税込み）程度**となります。投資対象とする投資信託の変更に伴い、変更となる場合があります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただけます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。